

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	145,712	136,192	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数39件、補助額81,366千円の支援を行った。</p> <p>① 移住定住の促進分野 ・天草市による天草ライフプロモーション事業等</p> <p>② 起業の誘発分野 ・芦北町の地域団体による柑橘と法人のブランディング事業等</p> <p>③ 交流の促進分野 ・菊池市の地域団体によるKIKUCHI CURRY FESTIVAL等</p> <p>④ 地域の宝さがし分野 ・長洲町の地域団体による地域の宝「ながす金魚」情報発信事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 人吉球磨地域の10市町村が連携して実施した人吉球磨観光地域づくり事業や、高森町、南小国町が連携して実施した「日本で最も美しい村」ブランドを活用した周遊キャンペーンなど13件、54,826千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p>	計画調査費のうち P138
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	178,755	73,510	<p>1 肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業 国、鹿児島県及び県内沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、11月に全線が開通した。</p>	企画施設災害復旧費のうち P407
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	247,579	232,159	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載)</p> <p>2 移住定住促進事業(地方創生推進交付金活用) 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。</p> <p>(1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、1,620人が本県へ移住した。</p>	計画調査費のうち P137～P138

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			(2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京23区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、8件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4件の起業支援金を交付した。	
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	12,000	4,000	1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 県内の19団体に、感染防止対策や新たな手法を用いて実施する文化芸術活動に要した経費を補助することにより、コロナ禍における県内の文化芸術活動の継続につながった。	計画調査費のうち P138
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	442,484	431,711	1 熊本県生活困窮大学生等のための給付金交付事業 大学生等がアルバイトが困難となるなど生活困窮に陥っている状況を踏まえ、県内大学等在籍者及び県内出身で県外大学等在籍者を対象に、一人につき50千円の給付金を8,042名に支給し(総額402,100千円)、修学の継続を支援した。	計画調査費のうち P137～P138
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	61,139	58,598	1 ICTを活用した働き方改革等推進事業 業務の効率化や行政サービスの向上につなげるとともに、働きやすい職場環境づくりを進めるため、ICTを活用した働き方改革や業務プロセス改革を推進した。また、新型コロナウイルスへの対応のため、職員のオンライン会議・テレワーク環境の整備を行った。 【主な取組み】 ・会議等をペーパーレスで行うためのシステム及び利用端末の導入。(ライセンス120) ・オンライン会議システムの運用及び利用環境の拡充。(ライセンス48→80) ・出先から庁内システムへアクセスするためのシステムの運用及び全職員が在宅勤務の際に利用可能な庁内PCにアクセスするシステムの導入。(ライセンス190→1,300) ・庁内LANを無線化するための詳細設計書の作成。 ・会議録作成用AI音声認識ツールの導入及びRPAの適用業務を拡大。(業務数2→4) 2 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 産学行政が連携し、DXを熊本の将来の発展につなげるため、有識者等から長期的かつ大所高所からの意見を求めることを目的とした「DXくまもと創生会議」を2回開催した。	人事管理費のうち P123～P125

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2-③熊本への人の流れの創出	101,867	95,967	1 移住定住促進事業(再掲)(P15に記載)	計画調査費のうち P137～P138
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	162,868	148,587	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載)  2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国県市と連携し、動物インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信や旅行雑誌への記事掲載等を実施した。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県市町と連携し、世界遺産を歩いて巡る「世界遺産巡礼の道」の開発やガイドブックの改訂を行った。	計画調査費のうち P137～P138
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	1,310,440	310,451	1 南阿蘇村立野・黒川地区地域再生等支援事業 (1) 立野地区の地域再生支援 立野地域の「コミュニティ再生」や「地域魅力の向上」に向け、令和元年度に策定した「立野地域の創造的復興に向けた実施計画」に基づき、国、県、村の三者が連携し、新たな観光資源として「新阿蘇大橋展望所」の整備を行った。 (2) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、「黒川地区創造的復興プロジェクト」として、東海大学の学生と住民との交流事業を実施。また、旧東海大学阿蘇キャンパス用地の有効活用に向けた検討を進め、具体的活用策を決定した。 2 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手拡大や野焼き放棄地の再開支援等を実施した。 (1) 担い手の拡大 「かばしまイニシアティブNEXT」に基づき、野焼きに関する学習と草原を体感できる輪地切り体験等をパッケージにしたバスツアー(14名参加)の実施を支援した。また、火引き技術の継承等により野焼き後継者13名の育成を図った。	計画調査費のうち P138

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び南阿蘇村吉田牧野において、計50haの野焼き再開を支援するとともに、西原村宮山牧野では恒久防火帯の実証的な整備を行った。また、自衛隊OBの参画を得て、急傾斜地等の草原管理が困難である牧野の輪地切り作業を実施した。さらに、県からの支援により平成27年度に約半世紀ぶりに阿蘇市側(30ha)で野焼きを再開した草千里においては、平成30年度から南阿蘇村側も含め野焼きを実施しており、昨年度も草千里全体(約68ha)で野焼きを行った。</p> <p>3 世界文化遺産登録推進事業 早期の世界遺産暫定一覧表入りに向け、県と阿蘇郡市7市町村で連携し、阿蘇の価値について学術検討を進めるとともに、景観保全や広報に取り組んだ。</p> <p>(1) 学術検討業務 阿蘇世界文化遺産学術委員会の下に、新たに歴史・地理的視点での検討等を行う歴史地理専門部会、資産範囲等を対象とした保存管理の手法の検討等を行う保存管理専門部会を設置した。また、令和2年3月に文化庁へ提出した提案書の世界遺産の範囲等について、再検討に着手した。</p> <p>(2) 景観保全 重点的に保全すべき範囲を明確化し、各種開発行為等への適切な判断、対応を行うため、各市町村が選定した眺望点から視認できる範囲を調査し、「可視領域図」を作成した。</p> <p>(3) 広報業務 阿蘇世界文化遺産に関する高校生向けのパンフレットを作成し、阿蘇郡市内の高校生へ配布。また、地域住民の機運醸成のため、広報ポスターを作成した。</p> <p>4 地域公共交通復旧・復興事業 (1) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>(2) JR豊肥本線の全線復旧に向けた取組み 国とともに災害復旧費補助を実施し、8月に全線が開通した。</p>	<p>計画調査費のうち P137 ~ P138</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P407</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
施策2—④「大空港構想」の実現	134,645	91,711	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業</p> <p>日韓関係の悪化、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、国際線が全て運休となった。このため、新型コロナウイルス感染症の収束後のインバウンド需要の取り込みなどを見据え、路線各国で開催されるイベントや旅行博でのプロモーションを実施した。</p> <p>【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】 ※令和2年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 437 1863 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>2,947,589人</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>34,609人</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,982,198人</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業</p> <p>令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始され、同年4月7日に、国内線別棟ビルが供用開始された。また、同年4月14日には、路線誘致や観光誘致などの幅広い分野において、県と当社が相互に密接な協力を図ることを目的として、「パートナーシップ協定」を締結した。また、令和3年1月、熊本地震からの創造的復興のシンボルである新旅客ターミナルビルの建設工事に着手した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業</p> <p>阿蘇くまもと空港へのアクセス改善のため、令和元年度調査において判明した課題を踏まえ、ルート検討、需要予測、費用便益分析、事業採算性等の検討を深度化するとともに、有識者等による空港アクセス検討委員会を設置、開催した。</p>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	国内線	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	国際線	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	0人	計	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	計画調査費のうち P137～P138
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																							
国内線	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人																							
国際線	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	0人																							
計	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人																							
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—①若者の地元定着	12,394	10,536	<p>1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業</p> <p>県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施し、令和4年度就職予定者を対象に、制度への参加企業を募集した結果、91の県内企業等が参加した。</p>	計画調査費のうち P138																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現            施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	402,484	400,439	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持            広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。</p> <p>(2) 「熊本県地域公共交通計画」の策定            県内全域で地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を構築していくため、「持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築」及び「輸送資源の総動員によるコミュニティ交通の充実」を目標とする「熊本県地域公共交通計画」を策定した。</p> <p>(3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援            県内バス事業者5社による「共同経営」実現に向けて熊本市とともに支援を行い、令和3年4月に全国初となる共同経営が開始された。</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>
<p>【施策4】魅力ある地域づくり            施策4—①交通体系の最適化</p>	20,336	18,291	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 「熊本県地域公共交通計画」の策定(再掲)(P20に記載)</p> <p>(2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P20に記載)</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>
<p>施策4—②持続可能な地域づくり</p>	706,981	551,051	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業)</p> <p>過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるようにするため、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 宇土市によるデマンドバスを用いた買い物及び通院のための移動支援事業            ・バス停を設けず、電話予約により自宅又は自宅周辺から市内中心部までの移動支援を実施</p> <p>(2) 美里町によるeスポーツを用いた教育及び交流促進事業            ・eスポーツを用いた認知症予防講座及び世代間交流、子供のプログラミング教育を実施</p> <p>(3) 高森町によるICTを活用した高齢者交流事業            ・高齢者の介護予防及び地域コミュニティの推進・活性化の拠点に情報通信環境を整備</p> <p>(4) 芦北町によるドローンを用いた物資輸送事業            ・ドローンの購入、研修会の開催により、災害時の状況把握や物資輸送の体制を構築</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>2 御所浦地域活性化推進事業</p> <p>離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度から特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。</p> <p>(1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部）</p> <p>① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、令和3年度から配置する第3期協力隊の選定を行った。</p> <p>② 移住定住の促進、民宿等の支援 スクーリングや観光客の受入環境向上のため、4件の民宿改修を行った（天草市への補助）。</p> <p>③ 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として化石採集クルージングを8月から9月まで実施し、155人が参加した。また、整備が完了した烏峠を活用したお披露目イベントを12月に開催し、35名が参加した。さらに、2月に開催予定だった宿泊型マラソン大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、3月に代替イベントとして、オンラインマラソン大会を開催し、299名が参加した。</p> <p>(2) 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。</p> <p>② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週5便から週7日のデイリー化のための増便支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>④ 児童・生徒の移動支援事業(御所浦～棚底航路)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生移動支援 課外活動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。</li> <li>・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。</li> </ul>	<p>計画調査費のうち P137～P138</p> <p>計画調査費のうち P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</li> <li>⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード(チャージ額1万円)を島民に配布し、外出促進支援を実施した。</li> <li>(3) 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、17人(延べ673回)が利用した。</li> <li>(4) 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施し、6人が利用。</li> <li>(5) 設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所の設備整備に対する補助(天草市への補助)を継続実施した。</li> <li>(6) 御所浦診療所等建設支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所新設のための建設費用に対する補助(天草市への補助)を実施した。</li> <li>(7) 勤務医師等支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助(天草市への補助)を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。</li> <li>3 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和2年度から振興策を実施。</li> <li>(1) 湯島活性化事業(企画振興部) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 峯公園活用促進 増加する観光客を迎えるため、峯公園の雑木等の伐採や完全自己処理型トイレの設置など環境整備を実施した(上天草市への補助)。</li> <li>② 超高速通信網の利用促進 令和元年度に上天草市が整備した超高速通信網について、住民の利用促進に向けた説明会等を実施した(上天草市への補助)。</li> <li>③ 生活基盤(買物・食事環境)確保に向けた支援 島民の生活基盤を確保するため、3件の店舗改修を実施した(上天草市への補助)。</li> </ul> </li> </ul>	<p>社会福祉総務費のうち P165</p> <p>教育指導費のうち P362</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193</p> <p>計画調査費のうち P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(2) 湯島航路振興事業（企画振興部）</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。</p> <p>② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援を実施した（上天草市への補助）。</p> <p>4 地域づくりチャレンジ推進支援事業 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業19件を実施した。</p> <p>5 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（地方創生推進交付金活用） 支援対象として2団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、令和3年度～7年度までの5年間を計画期間とする「第七次水俣・芦北地域振興計画」を令和2年8月に策定し、国への提案を行った。</p> <p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を目指す。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等を実施</p> <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会の実施や、住民参加型のアートプロジェクト等を実施</p> <p>(3) 水俣病教訓発信事業 ・オンラインによる語り部講話を実施</p>	<p>計画調査費のうち P138</p> <p>計画調査費のうち P137～P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業          県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業          ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培</p> <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業          ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等</p> <p>(3) 水産物ブランド化支援事業          ・マガキ養殖の支援、加工品の開発支援等</p> <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業          ・旅行商品開発、インバウンド誘客の推進等</p> <p>(5) 地元林産材活用推進事業          ・海外販路の開拓支援、商品開発の支援等</p> <p>(6) 人材育成事業          ・求職者向けセミナー、高校生の就職支援(模擬面接会等)の実施等</p> <p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業          水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市、津奈木町)          ・水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験、環境学習等による環境共生型農業の推進等</p> <p>(2) 公共空間整備事業(水俣市)          ・水俣川河口臨海部振興事業、水俣駅前広場ふれあい館再整備事業(設計委託)</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業(県、津奈木町)          ・地域資源(薩摩街道、湯の児など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等</p>	<p>計画調査費のうち          P137～P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	19,418	13,886	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 くまもと国際音楽祭支援事業 民間主導ではじめての開催となった「くまもと復興国際音楽祭」は、コロナ禍により、無観客リサイタル及び合唱演奏等のリモート配信による実施となったが、新たなイベントの第1歩を踏み出した。</li> <li>2 熊本県芸術文化祭推進事業 コロナ禍により、オープニングステージは実施できなかったが、子ども芸術祭は全舞台を録画配信形式で実施し、子どもたちの発表の場を確保することができた。</li> <li>3 「アートルーニングin新しい生活様式」支援事業 県内15の分野の文化団体のレッスン動画制作及び配信を支援することにより、コロナ禍により、教育・発表の場を失った文化団体に機会を提供するとともに、県民に文化芸術活動に触れる機会を提供した(再生回数：38,096回)。</li> </ol>	計画調査費のうち P137～P138
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	4,654,606	3,733,276	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たな流水型のダムを含む緑の流域治水の推進 令和2年7月豪雨による甚大な被害を踏まえ、豪雨災害の検証、くまもと復旧・復興有識者会議からの提言、さらには住民等の御意見を踏まえ、11月に知事が、球磨川流域の新たな治水の方向性として、新たな流水型ダムを含む緑の流域治水を進めることを表明した。 この方向性を踏まえ、国、県、流域市町村で構成する球磨川流域治水協議会において、3月に「球磨川水系流域治水プロジェクト」を取りまとめ・公表した。</li> <li>2 復旧・復興プランの策定と推進 球磨川流域の新たな治水の方向性を踏まえ、11月に「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」を策定し、プランに掲げる取組みを推進するとともに、3月に「“緑の流域治水”の推進と復旧・復興に向けた重点10項目」を公表し、復旧・復興の取組みのロードマップを示した。</li> <li>3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 被災市町村の新たなまちづくりと集落再生に向け、流域市町村長等との意見交換を踏まえ、担当者間での具体的な協議や住民説明会への参加など積極的な支援を行い、令和2年度末までに、計画策定を予定していた全ての被災市町村(八代市、人吉市、芦北町、相良村、山江村、球磨村)で復興計画を策定した。</li> </ol>	計画調査費のうち P137～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)</p>			<p>4 球磨川流域復興基金交付金事業          住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧など、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かに対応するため、10月に「令和2年7月豪雨被災者等支援交付金」を創設(25事業)し、交付金を交付した。          (令和2年度交付実績：内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 被災者の生活支援</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">40,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 住まいの再建</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">60,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 産業復興</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 防災・減災対策</td> <td style="text-align: right;">122,298千円</td> </tr> </table> <p>5 五木村の振興          (1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額59,653千円)          平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和2年度は、五木村振興基金等を活用した財政支援や人的支援(令和2年度は村派遣職員1名、駐在職員1名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進などに取り組んだ。  <b>【主な取組み】</b>          ・観光交流の拠点として整備された宿泊施設「森と溪流 五木ステイ」等を活用した誘客の促進。(観光客数：124千人)          ・五木産木材のブランド化の促進(五木源住宅新築：8棟)          ・村の移住・定住支援サイト等を活用した情報発信等による移住定住の促進(移住者数：18人)</p> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額68,131千円)          平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。  <b>【道路ネットワークの整備】</b>          ・村道折立線の改良外2事業          ・国道445号(九折地区)の整備          ・村道神屋敷線の整備(村から県が受託)</p>	1 被災者の生活支援	2,885千円	2 被災宅地の復旧支援	40,402千円	3 住まいの再建	6,510千円	4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	60,046千円	5 産業復興	2,363千円	6 防災・減災対策	122,298千円	
1 被災者の生活支援	2,885千円															
2 被災宅地の復旧支援	40,402千円															
3 住まいの再建	6,510千円															
4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	60,046千円															
5 産業復興	2,363千円															
6 防災・減災対策	122,298千円															

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			※ 令和2年11月の「新たな流水型ダム」を国に求める知事表明を踏まえ、新たな流水型ダムを前提とした村の活性化に向けた計画づくりや、ダム事業の長期化に伴う村の行政需要の増大に対応するため、五木村振興基金に総額10億円を積み増すことを表明した（2月補正で2億円を積立て済）。	
6 その他 (6) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定	1,628	1,206	1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 新型コロナウイルス感染症への対応と熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興を熊本の発展につなげ、地方創生を実現するため、重点的に推進する主な取組みの方向性を示す「新しいくまもと創造に向けた基本方針」と、基本方針に沿って実施する具体的施策を取りまとめた「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 作成にあたっては、パブリックコメント及び産業界、市町村、教育機関、金融機関等29の関係団体で組織する地方創生会議への意見聴取を行った。	計画調査費のうち P137～P138
(7) SDGsの推進	6,700	1,683	1 SDGs推進事業（地方創生推進交付金活用） SDGsを原動力とした地方創生の実現を後押しするため、「SDGs普及啓発事業」を創設し、SDGsの普及啓発に意欲的な企業、団体（計7団体）の活動を支援した。また、SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」を創設した。	計画調査費のうち P137～P138